



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社

コード番号 8078

URL <http://www.hanwa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 中川 洋一 (TEL) 03-3544-2000

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	497,464	21.8	6,165	16.7	5,474	△17.3	3,569	△19.5
30年3月期第1四半期	408,378	16.5	5,284	6.7	6,619	38.2	4,433	58.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,202百万円(△41.8%) 30年3月期第1四半期 3,786百万円( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	87.84	—
30年3月期第1四半期	109.10	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	917,847	204,272	20.5	4,627.32
30年3月期	860,344	203,700	21.8	4,621.96

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 188,035百万円 30年3月期 187,828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	75.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、当該株式併合を考慮した場合の前第2四半期末配当金は50円となり、年間配当金の合計は125円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	11.7	31,000	18.2	30,000	17.6	19,500	12.4	479.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	42,332,640株	30年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,696,639株	30年3月期	1,694,375株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	40,636,130株	30年3月期1Q	40,639,691株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 【経済環境】

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではトランプ政権における通商・外交面での不透明感があるものの、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移するとともに、企業の生産活動も拡大傾向を維持し、景気は総じて底堅く推移しました。また、欧州では米国との通商問題や各国における政情面での不安定要素がありましたが、堅調な個人消費等に支えられ、実体経済面では緩やかな拡大基調が続きました。中国では当局による環境関連規制等を背景に設備投資が抑制傾向に転じるなど一部では弱い動きも見られましたが、個人消費をはじめとした民間需要の増加に牽引され、企業の生産活動は引き続き堅調に推移しました。その他の新興諸国では、米国における保護主義政策や欧州・中国の動向に敏感に反応し、輸出における減速感や通貨安の一面はあったものの、内需においては個人消費や設備投資は依然として底堅く、景気の実勢は安定した伸びを維持しました。

一方、国内経済も、海外景気の緩やかな回復を受けて輸出が増加傾向を維持するとともに、所得や雇用状況の改善に伴い個人消費の持ち直しが続いたほか、堅調な企業収益を背景として設備投資も増加基調にあるなど概ね安定した推移となりました。

#### 【業績の概要】

このような環境において、当第1四半期連結累計期間の売上高は、鋼材価格が前年同期に比べ高い水準にあったことに加え、金属原料事業における合金鉄やステンレス母材の拡販などにより、前年同期比21.8%増の4,974億64百万円となりました。また、利益面では、営業利益は金属原料事業及び海外販売子会社の増益などにより、前年同期比16.7%増の61億65百万円になりましたが、前年同期には差益であった為替差損益が当第1四半期連結累計期間においては差損に転じたことや、持分法適用会社からの投資損益が損失になったことなどにより、経常利益や親会社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ前年同期比17.3%減の54億74百万円、19.5%減の35億69百万円となりました。

#### 【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、鋼材需要が製造業分野、建設土木分野ともに堅調に推移したことに加え、供給面での制約もあり、需給は引き締まった状態が続きました。一方、鋼材価格は、鉄鋼メーカーの値上げ方針や需給のタイト化を反映して引き続き高い水準を維持しましたが、上昇ペースは徐々に安定的な局面に入り、紐付き・店売分野での利幅は前年同期に比べて縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比16.0%増の2,434億54百万円、セグメント利益は前年同期比10.3%減の44億18百万円となりました。

金属原料事業においては、ニッケルやシリコン系の合金鉄価格の上昇などにより販売価格が前年同期に比べ高い水準にあったことに加え、クロム系の合金鉄やステンレス母材の拡販が収益を押し上げました。一方、利益面では外貨建債務に対する為替差損が生じたほか、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LIMITEDからの持分法投資損益が損失となったことなどが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比67.4%増の728億86百万円、セグメント損益は1億57百万円の損失（前年同期は、11億14百万円の利益）となりました。

非鉄金属事業においては、ベースメタルの国際価格は、米国によるロシア企業への制裁措置やチリ銅山における労働争議問題、米中通商摩擦や中国の環境規制などに影響されて上げ下げしたものの、総じて前年同期に比べ高水準で推移する中、アルミニウム・銅スクラップなどの販売増が収益を押し上げました。一方、金属価格の上昇幅が前年同期に比べ縮小したことに伴う利幅の圧縮に加え、為替差損の発生が利益を下押ししました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比10.3%増の261億13百万円、セグメント利益は前年同期比52.5%減の2億21百万円となりました。

食品事業においては、水産品の国内需要は停滞したものの、主力魚種であるサケ類を中心に商品価格が前年同期に比べ高い水準で推移したことに加え、鶏肉類の取扱量の増加が収益を押し上げました。また、利益面では、為替差益が生じたことも増益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比7.2%増の274億82百万円、セグメント利益は前年同期比17.1%増の5億80百万円となりました。

石油・化成品事業においては、当社の取扱数量は減少傾向が続いたものの、原油価格が産油国の協調減産や米国のイラン核合意離脱問題などの影響により上昇基調が続く中で、元売会社の製油所トラブルなども重なり、石油製品の価格が前年同期に比べ高い水準が続いたことが、収益を押し上げました。一方、利益面においては、原油価格の上昇に伴う仕入れコストの上昇などにより、減益となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比9.6%増の595億8百万円、セグメント利益は前年同期比21.0%減の4億71百万円となりました。

海外販売子会社においては、シンガポールにおける船用石油や非鉄金属スクラップの取扱い増に加え、インドネ

シアでの鋼材販売の増加が収益を押し上げました。また、北米での鉄鋼事業の採算が改善傾向にあったことも利益の増加に寄与しました。これらの結果、売上高は前年同期比36.6%増の700億46百万円、セグメント利益は4億11百万円（前年同期は、10百万円の損失）となりました。

その他の事業においては、木材事業では住宅メーカー向けなどで販売を伸ばした一方、利益面では為替変動によるコストの増加により減益となりました。また、機械事業では産業機械分野での収益が寄与しました。これらの結果、売上高は前年同期比15.2%増の191億99百万円、セグメント利益は前年同期比39.0%増の71百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産や現預金の増加などにより、前連結会計年度末比6.7%増の9,178億47百万円となりました。

負債は、主に短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、前連結会計年度末比8.7%増の7,135億74百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比13.3%増の3,687億26百万円となり、当第1四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.7倍となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの積み上げはあったものの、前連結会計年度の期末配当の支払いによる利益剰余金の処分や為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末比0.3%増の2,042億72百万円に留まりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、自己資本の増加に比べ、負債の増加幅が大きかったことなどから、前連結会計年度末の21.8%から20.5%に低下しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### 【当期の見通し】

米国の経済は、トランプ政権による財政政策や保護主義的な通商政策に加え、FRBによる政策金利の追加利上げの動向に注意が必要ですが、民間部門における自律的な回復の動きが続く中で、緩やかな成長基調を維持していくものと思われます。欧州では、英国のEU離脱問題や各国における政情不安、米国による保護主義政策の影響など不透明な要素が残りますが、実体経済面では堅調に推移するものと思われます。また中国では、過剰債務や過剰投資への抑制が続く一方、米国との貿易摩擦の深刻化が経済の下押し要因として懸念されますが、個人消費をはじめとした内需の下支えは底堅く、緩やかな成長が持続すると思われます。その他の新興諸国でも主に内需の主導により緩やかな成長が続くと予想されますが、国際金融環境や先進国経済の変化による影響には留意が必要です。

国内経済は、世界的な貿易摩擦への懸念など外需の牽引力に不透明な面もありますが、内需においては、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移するほか、オリンピック関連やインフラ整備・都市再開発など建設需要が高い水準を維持していくものと思われます。製造業でも引き続き生産活動が堅調に推移していくことに加え、研究開発投資や老朽化した設備の更新など設備投資の積極化も期待されます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中において、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績につきましては、平成30年5月11日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高2兆円（対前期比11.7%増）、営業利益310億円（対前期比18.2%増）、経常利益300億円（対前期比17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益195億円（対前期比12.4%増）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,198	41,972
受取手形及び売掛金	400,317	398,520
電子記録債権	25,416	27,912
有価証券	683	468
たな卸資産	134,877	149,967
その他	47,128	69,540
貸倒引当金	△481	△503
流動資産合計	644,140	687,878
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,402	33,651
その他(純額)	32,066	34,161
有形固定資産合計	64,469	67,813
無形固定資産		
	3,426	4,523
投資その他の資産		
投資有価証券	109,781	110,127
その他	39,429	48,410
貸倒引当金	△902	△906
投資その他の資産合計	148,308	157,631
固定資産合計	216,204	229,968
資産合計	860,344	917,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,595	263,462
短期借入金	116,245	149,511
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
未払法人税等	5,050	2,326
賞与引当金	2,474	1,502
製品保証引当金	391	390
その他	50,972	60,873
流動負債合計	451,730	498,067
固定負債		
社債	40,055	50,055
長期借入金	147,601	147,489
退職給付に係る負債	4,943	5,028
その他	12,312	12,933
固定負債合計	204,913	215,507
負債合計	656,643	713,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	131,045	132,129
自己株式	△3,726	△3,735
株主資本合計	172,969	174,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,342	14,548
繰延ヘッジ損益	△169	△155
土地再評価差額金	2,963	2,963
為替換算調整勘定	3,110	1,847
退職給付に係る調整累計額	△5,388	△5,214
その他の包括利益累計額合計	14,858	13,989
非支配株主持分	15,872	16,236
純資産合計	203,700	204,272
負債純資産合計	860,344	917,847

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	408,378	497,464
売上原価	391,771	479,028
売上総利益	16,607	18,436
販売費及び一般管理費	11,323	12,270
営業利益	5,284	6,165
営業外収益		
受取利息	405	482
受取配当金	769	787
持分法による投資利益	236	-
為替差益	460	-
その他	680	345
営業外収益合計	2,552	1,615
営業外費用		
支払利息	865	1,018
持分法による投資損失	-	357
為替差損	-	539
その他	352	390
営業外費用合計	1,217	2,306
経常利益	6,619	5,474
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	201	-
特別利益合計	201	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	137
特別損失合計	-	137
税金等調整前四半期純利益	6,820	5,337
法人税等	2,361	1,997
四半期純利益	4,459	3,340
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,433	3,569
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	26	△229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	202
繰延ヘッジ損益	△152	14
為替換算調整勘定	△426	△830
退職給付に係る調整額	186	180
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△704
その他の包括利益合計	△672	△1,137
四半期包括利益	3,786	2,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,791	2,694
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△491

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	207,180	42,571	23,318	25,542	52,876	40,489	391,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,730	980	358	84	1,427	10,797	16,378
計	209,910	43,551	23,676	25,627	54,304	51,286	408,356
セグメント利益 又は損失(△)	4,925	1,114	466	495	596	△10	7,588

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	16,400	408,378	—	408,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	270	16,649	△16,649	—
計	16,671	425,027	△16,649	408,378
セグメント利益 又は損失(△)	51	7,639	△1,020	6,619

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,020百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料事業 (百万円)	非鉄金属事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	241,167	70,495	25,818	27,187	56,963	57,125	478,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,286	2,391	294	294	2,544	12,920	20,732
計	243,454	72,886	26,113	27,482	59,508	70,046	499,491
セグメント利益 又は損失(△)	4,418	△157	221	580	471	411	5,945

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	18,706	497,464	—	497,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	493	21,226	△21,226	—
計	19,199	518,690	△21,226	497,464
セグメント利益 又は損失(△)	71	6,017	△542	5,474

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△542百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2019年3月期 第1四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社  
(単位: 億円 億円未満切捨て)

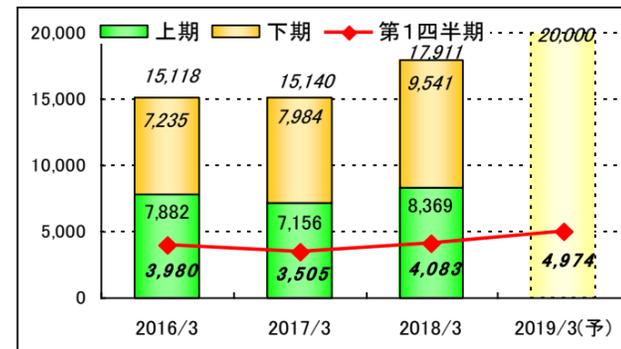
2019年3月期 第1四半期決算の概要

・本年度第1四半期決算は、鋼材価格が前年同期に比べ高い水準にあったことや合金鉄の拡販などにより、売上高は前年同期比22%増の4,974億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の為替差益が差損に転じたことや持分法適用会社からの投資損益が損失になったことなどにより、前年同期比20%減の35億円となりました。  
・年間配当は150円(中間配当75円、期末配当75円)を予定しております。

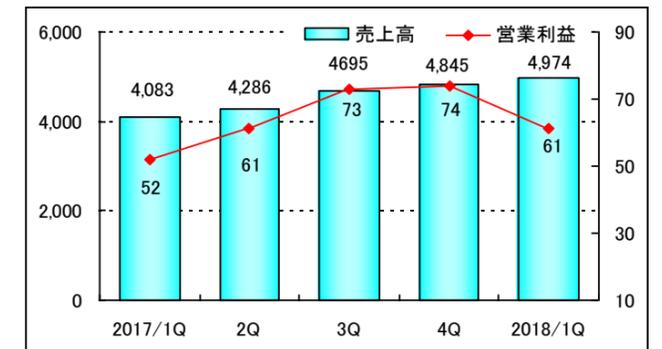
経営成績	当第1四半期 (累計)	前第1四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	4,974	4,083	890	22%	(売上高) 鋼材価格が前年同期に比べ高い水準にあったことや、合金鉄やステンレス母材の拡販などにより、前年同期比22%の増加となりました。  (販管費) 新規連結した子会社の影響などにより、前年同期比で8%約9億円の増加となりました。その内、人件費は約7億円(新規連結子会社分は約5億円)の増加でした。  (営業外損益) 営業外収益は約9億円減少し、営業外費用は約10億円増加しました。主な内訳は以下のとおりです。 為替差損益 : 前期 約4億円の差益 : 当期 約5億円の差損 持分法投資損益 : 前期 約2億円の利益 : 当期 約3億円の損失  (特別損益) 当期は、特別損失として投資有価証券に対する評価損を約1億円計上しました。
売上総利益	184	166	18	11%	
販管費	122	113	9	8%	
営業利益	61	52	8	17%	
営業外収益	16	25	△9	△37%	
営業外費用	23	12	10	89%	
経常利益	54	66	△11	△17%	
特別利益	—	2	△2	△100%	
特別損失	1	—	1	—	
税引前四半期純利益	53	68	△14	△22%	
法人税等	19	23	△3	△15%	
四半期純利益	33	44	△11	△25%	
親会社株主帰属分	35	44	△8	△20%	
非支配株主帰属分	△2	0	△2	—	
E P S	87.84円	109.10円	21.26円	19%	
四半期包括利益	22	37	△15	△42%	

財政状態	当第1四半期末	前期末	前期末比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	9,178	8,603	575	7%	(総資産) たな卸資産や現預金の増加などにより、前期末比7%増となりました。 たな卸資産 1,499億円(前期末比+11%) 現預金 419億円(前期末比+16%)  (負債) 短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、前期末比9%増となりました。有利子負債は約13%増加し、ネットDERは1.7倍となりました。  (純資産) 四半期純利益からの積み上がりはありましたが、前期期末配当金の支払いによる剰余金の処分や為替換算調整勘定の減少により、前期末比5億円の増加に留まりました。 自己資本比率は、前期末比△1.3ポイントの20.5%となりました。
(流動資産)	6,878	6,441	437	7%	
(固定資産)	2,299	2,162	137	6%	
負債	7,135	6,566	569	9%	
(グロス有利子負債)	3,687	3,255	431	13%	
(ネット有利子負債)	3,267	2,893	374	13%	
Net DER	1.7倍	1.5倍	0.2倍	13%	
純資産	2,042	2,037	5	0%	
(株主資本)	1,740	1,729	10	1%	
(その他の包括利益累計額)	139	148	△8	△6%	
(非支配株主持分)	162	158	3	2%	
B P S	4,627.32円	4,621.96円	5.36円	0%	
自己資本	1,880	1,878	2	0%	
自己資本比率	20.5%	21.8%	△1.3pt	—	

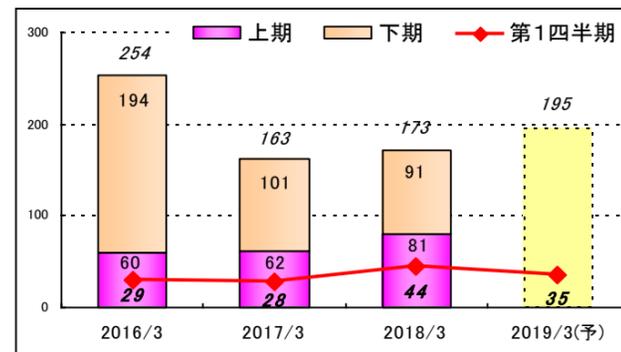
【売上高推移】



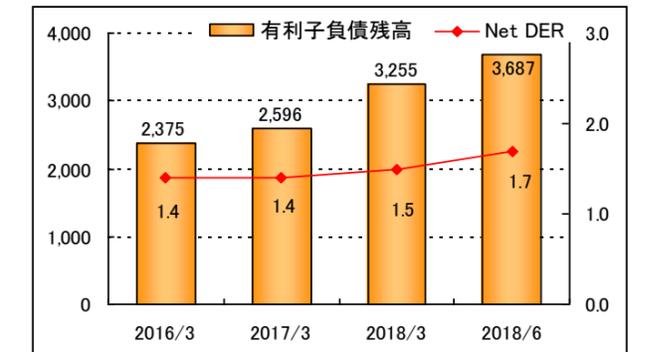
【四半期業績推移】



【親会社株主に帰属する当期純利益推移】



【有利子負債推移】



セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	当第1四半期	前第1四半期	増減率	当第1四半期	前第1四半期	増減率	
鉄鋼	2,434	2,099	16%	44	49	△10%	(鉄鋼) 鋼材需要が堅調に推移し増収。鋼材価格は引き続き高い水準を維持しましたが、上昇ペースは徐々に安定局面に入ったため利幅は縮小し減益となりました。 (金属原料) ニッケルやシリコン系の合金鉄価格が上昇した他、クロム系の合金鉄やステンレス母材の拡販により増収に。利益面では為替差損や持分法投資損失の影響などにより減益となりました。 (非鉄金属) 国際価格が高い水準で維持したことに加え、アルミ・銅スクラップの販売増により増収。金属価格の上昇幅が縮小したことや為替差損の発生により減益となりました。 (食品) サケ類を中心に商品価格が高い水準で維持した他、鶏肉類の取扱量増により増収・増益となりました。 (石油・化成品) 原油価格の上昇基調が続く中で石油製品価格も高い水準が続き増収となりましたが、仕入れコストの上昇などにより減益となりました。 (海外販売子会社) シンガポールでの船用石油・非鉄スクラップの取扱い増やインドネシアの鋼材販売増加により増収。また米国鉄鋼事業の採算改善が利益に寄与しました。
金属原料	728	435	67%	△1	11	—	
非鉄金属	261	236	10%	2	4	△53%	
食品	274	256	7%	5	4	17%	
石油・化成品	595	543	10%	4	5	△21%	
海外販売子会社	700	512	37%	4	△0	—	
報告セグメント計	4,994	4,083	22%	59	75	△22%	
その他	191	166	15%	△0	0	39%	
合計	5,186	4,250	22%	60	76	△21%	
調整額	△212	△166	△28%	△5	△10	47%	
PL計上額	4,974	4,083	22%	54	66	△17%	

通期の見通し	通期業績予想	前期実績		対前期増減率	配当の状況	前々期末実績	前期末実績	当期予想
		前期実績	対前期増減率					
売上高	20,000	17,911	12%	中間期	45.00円	50.00円	75.00円	75.00円
営業利益	310	262	18%	期末	50.00円	75.00円	75.00円	75.00円
経常利益	300	255	18%	年間配当	95.00円	125.00円	150.00円	150.00円
親会社株主に帰属する当期純利益	195	173	12%	配当性向	24%	29%	31%	31%

(実績は、5株を1株にする株式併合の影響を加味して換算しております。)

トピックス  
5月 ・マレーシアのコイルセンターTatt Giap Steel Centre Sdn. Bhd.に追加出資し子会社化